

財 務 諸 表 等

2024（令和6）年度
（第14期事業年度）

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

地方独立行政法人 筑後市立病院

目 次

財務諸表

貸借対照表.....	- 1 -
損益計算書.....	- 3 -
純資産変動計画書.....	- 4 -
キャッシュ・フロー計算書.....	- 5 -
損益の処理に関する書類.....	- 6 -
行政コスト計算書.....	- 6 -
注記事項	- 7 -

付属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	-11-
(2) 棚卸資産の明細	-12-
(3) 有価証券の明細	-12-
(4) 長期借入金の明細	-13-
(5) 移行前地方債償還債務の明細	-13-
(6) 引当金の明細.....	-14-
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細.....	-14-
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	-15-
(9) 役員及び職員の給与の明細.....	-16-
(10) 開示すべきセグメント情報.....	-16-
(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-17-

添付資料

決算報告書
事業報告書
監査報告

財 務 諸 表

貸借対照表

(2025年3月31日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		357,538,000
建物	4,640,810,800	
建物減価償却累計額	<u>▲2,047,412,031</u>	2,593,398,769
構築物	170,793,556	
構築物減価償却累計額	<u>▲93,485,316</u>	77,308,240
器械備品	91,925,048	
器械備品減価償却累計額	<u>▲56,929,278</u>	34,995,770
車両	9,282,685	
車両減価償却累計額	<u>▲7,764,066</u>	1,518,619
医療用器械備品	1,767,335,655	
医療用器械備品減価償却累計額	<u>▲1,458,426,865</u>	308,908,790
リース資産	132,616,320	
リース資産減価償却累計額	<u>▲114,297,624</u>	18,318,696
有形固定資産合計		3,391,986,884
2 無形固定資産		
ソフトウェア		51,506,809
電話加入権		<u>803,760</u>
無形固定資産合計		52,310,569
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,502,480,806
長期前払費用		1,493,850
破産更生債権等		<u>35,380</u>
投資その他の資産合計		<u>1,504,010,036</u>
固定資産合計		4,948,307,489
II 流動資産		
現金及び預金		598,333,964
医業未収金	651,202,606	
貸倒引当金	<u>▲648,113</u>	650,554,493
その他の未収金		5,270,096
棚卸資産		
医薬品	27,273,389	
診療材料	926,760	
給食材料	99,727	
貯蔵品	<u>941,079</u>	29,240,955
前払費用		<u>964,580</u>
流動資産合計		<u>1,284,364,088</u>
資産合計		<u>6,232,671,577</u>

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費負担金	646,683,647		
資産見返補助金等	630,584,240		
資産見返寄附金	<u>388,317</u>	1,277,656,204	
長期借入金		621,319,708	
移行前地方債償還債務		654,197,626	
引当金			
退職給付引当金	896,040,000		
役員退職引当金	<u>7,680,000</u>	903,720,000	
長期リース債務		<u>343,200</u>	
固定負債合計			3,457,236,738
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		159,910,769	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		279,032,334	
未払金		367,539,625	
未払費用		1,144,000	
未払消費税等		1,485,100	
預り金		30,321,864	
引当金			
賞与引当金	<u>97,602,069</u>	97,602,069	
一年以内支払予定リース債務		<u>19,749,759</u>	
流動負債合計			<u>956,785,520</u>
負債合計			4,414,022,258
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		<u>295,178,050</u>	
資本金合計			295,178,050
II 資本剰余金			
資本剰余金		<u>782,244,552</u>	
資本剰余金合計			782,244,552
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		1,058,780,172	
当期末処理損失		<u>317,553,455</u>	
（うち当期総損失）		<u>(317,553,455)</u>	
利益剰余金合計			<u>741,226,717</u>
純資産合計			<u>1,818,649,319</u>
負債純資産合計			<u>6,232,671,577</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	2,794,386,321	
外来収益	1,042,606,012	
その他医業収益	<u>107,684,398</u>	3,944,676,731
運営費負担金収益（注）		202,348,000
補助金等収益（注）		10,503,480
資産見返運営費負担金戻入（注）		107,481,025
資産見返補助金等戻入（注）		33,353,379
資産見返寄附金戻入（注）		<u>53,293</u>
営業収益合計		4,298,415,908
営業費用		
医業費用		
給与費	2,453,633,566	
材料費	777,099,351	
経費	872,356,356	
減価償却費	338,508,398	
資産減耗費	1,844,201	
研究研修費	<u>8,926,449</u>	4,452,368,321
一般管理費		
給与費	170,463,516	
経費	9,582,743	
減価償却費	2,180,700	
研究研修費	<u>151,258</u>	182,378,217
営業費用合計		4,634,746,538
営業損失		<u>336,330,630</u>
営業外収益		
運営費負担金収益（注）		23,968,152
補助金等収益（注）		72,000
資産見返補助金等戻入（注）		1,686,791
財務収益		
受取利息	<u>11,017,866</u>	11,017,866
患者外給食収益		50,500
雑収益		2,303,035
その他営業外収益		<u>34,448,789</u>
営業外収益合計		73,547,133
営業外費用		
財務費用		
長期借入金利息	2,952,817	
移行前地方債利息	<u>23,501,109</u>	26,453,926
患者外給食材料費		15,805
減価償却費		1,721,391
雑損失		3,765,649
その他営業外費用		<u>29,731,801</u>
営業外費用合計		61,688,572
經常損失		<u>324,472,069</u>
臨時利益		
固定資産売却益		1,569,200
資産見返補助金等戻入（注）		42
保険金収入		1,972,060
その他臨時利益		<u>5,267,926</u>
臨時利益合計		8,809,228
臨時損失		
固定資産除却損		54
訴訟関連費用		250,000
その他臨時損失		<u>1,640,560</u>
当期純損失		317,553,455
当期総損失		<u>317,553,455</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金		資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	当期 未処理 損失	うち 当期 総損失	利益剰余 金合計	
			無償譲与	目的積立金						
当期首残高	295,178,050	295,178,050	563,754,922	218,489,630	782,244,552	1,423,829,808	365,049,636	－	1,058,780,172	2,136,202,774
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（1） 利益の処分又は損失の処理	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失処分による取り崩し	－	－	－	－	－	▲365,049,636	▲365,049,636	－	－	－
（2） その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純損失	－	－	－	－	－	－	317,553,455	317,553,455	▲317,553,455	▲317,553,455
当期変動額合計	－	－	－	－	－	▲365,049,636	▲47,496,181	317,553,455	▲317,553,455	▲317,553,455
当期末残高	295,178,050	295,178,050	563,754,922	218,489,630	782,244,552	1,058,780,172	317,553,455	317,553,455	741,226,717	1,818,649,319

キャッシュ・フロー計算書

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲775,491,601
	人件費支出	▲2,564,488,233
	医業収入	3,920,553,864
	運営費負担金収入	226,316,152
	補助金等収入	10,575,480
	その他	▲885,260,529
	小計	▲67,794,867
	利息の受取額	11,281,314
	利息の支払額	▲26,453,926
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲82,967,479
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲158,820,710
	有形固定資産の売却による収入	1,569,200
	無形固定資産の取得による支出	▲577,300
	運営費負担金収入	144,090,848
	補助金等の返還による支出	▲4,368,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲18,105,962
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金による収入	267,400,000
	長期借入金の返済による支出	▲138,999,091
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲273,352,683
	リース債務の返済による支出	▲21,893,628
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲166,845,402
IV	資金減少額	▲267,918,843
V	資金期首残高	866,252,807
VI	資金期末残高	<u>598,333,964</u>

損失の処理に関する書類

(2025 年 6 月 27 日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	317,553,455
当期総損失	317,553,455
II 損失処理額	317,553,455
前中期目標期間繰越積立金取崩額	317,553,455
III 次期繰越欠損金	—

行政コスト計算書

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
医業費用	4,452,368,321
一般管理費	182,378,217
営業外費用	61,688,572
臨時損失	<u>1,890,614</u>
損益計算書上の費用合計	<u>4,698,325,724</u>
II 行政コスト	<u><u>4,698,325,724</u></u>

注記事項

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）及び『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ【公営企業型版】（令和６年３月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

１．運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～３９年
構築物	１０～４０年
器械備品	４～２０年
車両	５～６年
医療用器械備品	２～１９年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

４．役員退職引当金の計上基準

役員の退職金の支出に備えるため、「地方独立行政法人筑後市立病院役員退職手当規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

５．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

６．賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

７．診療報酬自主返還引当金の計上基準

過事業年度に実施された「厚生労働省並びに九州厚生局及び福岡による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）により評価しております。

9. 収益及び費用の計上基準

当法人の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 最終仕入原価法によっております。 |
| (3) 給食材料 | 同上 |
| (4) 貯蔵品 | 同上 |

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	598,333,964 円
資金期末残高	598,333,964 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,698,325,724 円
自己収入等	▲4,001,336,771 円
機会費用	14,285,155 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	711,274,108 円
（内数）減価償却充当補助金	142,521,237 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の 2025 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

- (2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給料と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	900,871,000 円
退職給付引当金繰入額	64,633,610 円
退職給付の支払額	<u>▲69,464,610 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>896,040,000 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	64,633,610 円
----------------	--------------

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、政府保証債及び電力債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金及び地方債等を保有しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (* 1)	時 価 (* 1)	差 額 (* 1)
(1) 投資有価証券	1,502,480,806	1,284,439,200	▲218,041,606
① 満期保有目的の債券	1,502,480,806	1,284,439,200	▲218,041,606
(2) 長期借入金 (* 2)	(781,230,477)	(784,033,250)	(2,802,773)
(3) 移行前地方債償還債務 (* 3)	(933,229,960)	(970,624,964)	(37,395,004)

(* 1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(* 2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(* 3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

地方債、政府保証債及び電力債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務及びその他の事業を実施しており、会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、当法人の医業収益3,944,676,731円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

VIII 重要な債務負担行為

該当ありません。

IX 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	当期減損相当額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	4,518,005,800	122,805,000	—	4,640,810,800	2,047,412,031	172,904,677	—	—	—	2,593,398,769	(注 1)
	構築物	170,793,556	—	—	170,793,556	93,485,316	5,992,551	—	—	—	77,308,240	
	器械備品	89,853,048	2,310,000	238,000	91,925,048	56,929,278	9,462,879	—	—	—	34,995,770	
	車両	9,282,685	—	—	9,282,685	7,764,066	654,502	—	—	—	1,518,619	
	医療用器械備品	1,708,133,892	119,838,890	60,637,127	1,767,335,655	1,458,426,865	90,742,139	—	—	—	308,908,790	(注 2)
	リース資産	132,616,320	—	—	132,616,320	114,297,624	19,955,664	—	—	—	18,318,696	
	計	6,628,685,301	244,953,890	60,875,127	6,812,764,064	3,778,315,180	299,712,412	—	—	—	3,034,448,884	
非償却資産	土地	357,538,000	—	—	357,538,000	—	—	—	—	—	357,538,000	
	計	357,538,000	—	—	357,538,000	—	—	—	—	—	357,538,000	
有形固定資産 合計	土地	357,538,000	—	—	357,538,000	—	—	—	—	—	357,538,000	
	建物	4,518,005,800	122,805,000	—	4,640,810,800	2,047,412,031	172,904,677	—	—	—	2,593,398,769	(注 1)
	構築物	170,793,556	—	—	170,793,556	93,485,316	5,992,551	—	—	—	77,308,240	
	器械備品	89,853,048	2,310,000	238,000	91,925,048	56,929,278	9,462,879	—	—	—	34,995,770	
	車両	9,282,685	—	—	9,282,685	7,764,066	654,502	—	—	—	1,518,619	
	医療用器械備品	1,708,133,892	119,838,890	60,637,127	1,767,335,655	1,458,426,865	90,742,139	—	—	—	308,908,790	(注 2)
	リース資産	132,616,320	—	—	132,616,320	114,297,624	19,955,664	—	—	—	18,318,696	
無形固定資産	計	6,986,223,301	244,953,890	60,875,127	7,170,302,064	3,778,315,180	299,712,412	—	—	—	3,391,986,884	
	ソフトウェア	223,548,436	5,051,000	—	228,599,436	177,092,627	42,698,077	—	—	—	51,506,809	
	電話加入権	803,760	—	—	803,760	—	—	—	—	—	803,760	
その他の資産	計	224,352,196	5,051,000	—	229,403,196	177,092,627	42,698,077	—	—	—	52,310,569	
	投資有価証券	1,502,744,254	—	263,448	1,502,480,806	—	—	—	—	—	1,502,480,806	
	長期前払費用	2,141,390	—	647,540	1,493,850	—	—	—	—	—	1,493,850	
	破産更生債権等	35,380	—	—	35,380	—	—	—	—	—	35,380	
計		1,504,921,024	—	910,988	1,504,010,036	—	—	—	—	—	1,504,010,036	

(注1) 建物の当期増加は高圧変圧器更新工事（68,500,000 円） 他 8 件 の整備によるものです。

(注2) 医療用機械備品の当期増加は高圧蒸気滅菌器（15,000,000 円） 他 70 件 の購入によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	34,629,389	453,022,384	—	458,562,983	1,815,401	27,273,389	(注 1)
診療材料	1,717,872	310,628,626	—	311,419,738	—	926,760	
給食材料	667,250	1,220,977	—	1,759,700	28,800	99,727	(注 2)
貯蔵品	1,590,859	23,224,010	—	23,873,790	—	941,079	
計	38,605,370	788,095,997	—	795,616,211	1,844,201	29,240,955	

(注 1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損を記載しております。

(注 2) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	第 27 回川崎市 20 年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	愛知県平成 30 年度第 2 回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	20 年第 73 回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	20 年第 73 回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	千葉県第 26 回 20 年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	32 回東京電力パワーグリッド社債	103,820,000	100,000,000	102,480,806	—	
	広島県令和 2 年度第 1 回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東北電力株式会社第 518 回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第 36 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第 36 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第 46 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第 46 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	計	1,503,820,000	1,500,000,000	1,502,480,806	—	
貸借対照表計上額合計		—	—	1,502,480,806	—	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	台帳番号	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
筑後市（地方公共団体金融機構）	4250702	63,422,237	—	2,768,518	60,653,719	1.400	2044 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	4250703	82,197,627	—	3,523,414	78,674,213	1.300	2044 年 9 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	4310701	13,250,398	—	13,250,398	—	0.002	2025 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	5020701	126,753,802	—	63,375,951	63,377,851	0.003	2026 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	5030003	34,055,107	—	11,348,297	22,706,810	0.030	2027 年 3 月 20 日	
筑後市（西日本シティ銀行）	5030002	25,450,397	—	8,466,511	16,983,886	0.200	2027 年 3 月 31 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	5040702	50,400,000	—	—	50,400,000	0.400	2033 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	5040701	145,500,000	—	36,266,002	109,233,998	0.200	2028 年 3 月 20 日	
筑後市（福岡銀行）	5050701	111,800,000	—	—	111,800,000	0.430	2029 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	5060701	—	134,900,000	—	134,900,000	1.200	2035 年 3 月 20 日	
筑後市（福岡八女農業協同組合）	5060702	—	132,500,000	—	132,500,000	0.860	2030 年 3 月 31 日	
計		652,829,568	267,400,000	138,999,091	781,230,477			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

区 分	台帳番号	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率 (%)	償還期限	摘 要
資金運用部第 8002 号	40871	25,711,951	—	8,333,471	17,378,480	2.800	2027 年 3 月 1 日	
資金運用部第 9004 号	40971	148,420,795	—	35,950,701	112,470,094	2.100	2028 年 3 月 1 日	
資金運用部第 10001 号	41071	420,623,784	—	80,647,152	339,976,632	2.100	2029 年 3 月 1 日	
公営企業金融公庫 H11-070-0011-0	41172	611,826,113	—	148,421,359	463,404,754	2.000	2028 年 3 月 20 日	
計		1,206,582,643	—	273,352,683	933,229,960			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	900,871,000	64,633,610	69,464,610	－	896,040,000	
役員退職引当金	3,840,000	3,840,000	－	－	7,680,000	
賞与引当金	97,513,189	97,602,069	97,513,189	－	97,602,069	
診療報酬自主返還引当金	4,456,727	－	58,935	4,397,792	－	(注1)
貸倒引当金	851,434	648,113	90,500	760,934	648,113	(注2)
計	1,007,532,350	166,723,792	167,127,234	5,158,726	1,001,970,182	

(注1) 診療報酬自主返還引当金のその他には、戻入額を記載しております。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費 負担金収益	資産見返運 営費負担金	資本剰余金	小 計		
2024 年度	－	370,407,000	226,316,152	144,090,848	－	370,407,000	－	－
計	－	370,407,000	226,316,152	144,090,848	－	370,407,000	－	－

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	2024 年度支給分	合 計
期間進行基準	216,178,000	216,178,000
費用進行基準	10,138,152	10,138,152
計	226,316,152	226,316,152

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

名 称	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰 余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和 6 年度臨床研修費等補助金	1,931,000	—	—	—	—	1,931,000	
令和 6 年度病院群輪番制補助金	5,114,880	—	—	—	—	5,114,880	
福岡県食事療養提供体制確保事業支援金	745,600	—	—	—	—	745,600	
令和 6 年度福岡県感染症外来協力医療機関設備整備費補助金	123,000	—	—	—	—	123,000	
令和 6 年度福岡県看護補助者処遇改善事業補助金	379,000	—	—	—	—	379,000	
福岡県社会福祉施設等物価高騰対策支援金	72,000	—	—	—	—	72,000	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨に係る助成金	150,000	—	—	—	—	150,000	
令和 6 年度感染症指定医療機関運営費補助金	2,060,000	—	—	—	—	2,060,000	
計	10,575,480	—	—	—	—	10,575,480	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	20,136,000	3	—	—
	(2,280,000)	(5)	(—)	(—)
職 員	1,651,559,791	263	82,556,870	11
	(504,040,966)	(203)	(—)	(—)
合 計	1,671,695,791	266	82,556,870	11
	(506,320,966)	(208)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び準職員については、外数として（）内に記載しております。また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員再雇用規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員の招聘に関する規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員特定任期付職員規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人筑後市立病院職員期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額・役員報酬引当金繰入額

上記の明細には法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額・役員報酬引当金繰入額は含んでおりません。

(注4) その他営業外費用における、給与相当額も含んでおります。

(10) 開示すべきセグメント情報

当法人は、筑後市立病院の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	944,290,209	
手当	539,785,913	
退職手当	12,342,780	
賃金	238,906,204	
法定福利費	347,135,252	
退職給付費用	54,960,910	
賞与引当金繰入額	90,706,964	
出張医報酬費	<u>225,505,334</u>	2,453,633,566
材料費		
薬品費	458,562,983	
診療材料費	311,419,738	
給食材料費	1,759,700	
医療消耗備品費	<u>5,356,930</u>	777,099,351
経費		
厚生福利費	10,300,775	
旅費交通費	715,762	
職員被服費	2,269,985	
消耗品費	22,703,769	
消耗備品費	2,697,700	
光熱水費	62,319,754	
燃料費	24,162,573	
食料費	266,000	
修繕費	147,501,642	
保険料	6,834,931	
賃借料	56,449,881	
通信運搬費	5,115,385	
委託料	349,819,691	
諸会費	3,002,022	
雑費	442,281	
交際費	491,074	
手数料	6,596,221	
医業貸倒引当金繰入額	648,113	
消費税等	<u>170,018,797</u>	872,356,356
減価償却費		
建物減価償却費	171,300,754	
構築物減価償却費	5,875,083	
器械備品減価償却費	9,421,379	
車両減価償却費	654,502	
医療用器械備品減価償却費	90,742,139	
リース資産減価償却費	18,427,664	
ソフトウェア減価償却費	<u>42,086,877</u>	338,508,398

科 目	金 額	
資産減耗費		
棚卸資産減耗費	1,619,808	
棚卸資産評価損	<u>224,393</u>	1,844,201
研究研修費		
図書費	3,666,439	
旅費	3,127,016	
研究雑費	<u>2,132,994</u>	8,926,449
医業費用合計		<u>4,452,368,321</u>
一般管理費		
給与費		
給料	67,036,188	
手当	29,214,922	
退職手当	749,480	
賃金	21,806,028	
報酬	2,592,136	
法定福利費	28,817,416	
退職給付費用	9,672,700	
賞与引当金繰入額	6,734,646	
役員退職引当金繰入額	<u>3,840,000</u>	170,463,516
経費		
厚生福利費	725,315	
旅費交通費	146,397	
職員被服費	32,520	
消耗品費	672,476	
消耗備品費	27,026	
印刷製本費	881,800	
修繕費	2,344,800	
賃借料	106,221	
委託料	1,008,660	
雑費	6,000	
手数料	<u>3,631,528</u>	9,582,743
減価償却費		
器械備品減価償却費	41,500	
リース資産減価償却費	1,528,000	
ソフトウェア減価償却費	<u>611,200</u>	2,180,700
研究研修費		
旅費	67,257	
研究雑費	<u>84,001</u>	151,258
一般管理費合計		<u>182,378,217</u>

② 現金及び預金の内訳 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,175,478	
普通預金	597,158,486	
合 計	598,333,964	

③ 医業未収金の内訳 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
入院未収金	487,161,715	
外来未収金	155,165,506	
その他	8,875,385	
合 計	651,202,606	

④ 未払金の内訳 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
給与費	133,682,882	
材料費	51,323,985	
固定資産購入費	104,543,670	
経費その他	77,989,088	
合 計	367,539,625	

添 付 資 料

決算報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	4,922,629,000	4,157,528,211	▲765,100,789	入院患者数減に伴う入院収益の減による
医業収益	4,713,334,000	3,944,676,731	▲768,657,269	
運営費負担金収益	203,052,000	202,348,000	▲704,000	
その他の営業収益	6,243,000	10,503,480	4,260,480	
営業外収益	70,785,000	71,860,342	1,075,342	補助金等収益の増による
運営費負担金収益	23,262,000	23,968,152	706,152	
その他の営業外収益	47,523,000	47,892,190	369,190	
資本的収入	560,240,000	411,490,848	▲148,749,152	
運営費負担金	144,090,000	144,090,848	848	工事が予定通り実施できなかったため
長期借入金	416,150,000	267,400,000	▲148,750,000	
その他の収入	—	3,650,460	3,650,460	
計	5,553,654,000	4,644,529,861	▲909,124,139	
支出				
営業費用	4,779,193,000	4,282,762,601	▲496,430,399	出張医報酬の見直し、人員減による
医業費用	4,578,592,000	4,109,790,491	▲468,801,509	
給与費	2,664,096,000	2,464,513,688	▲199,582,312	
材料費	1,001,024,000	777,099,351	▲223,924,649	
経費	895,545,000	859,251,003	▲36,293,997	旅費・研究雑費の減による
研究研修費	17,927,000	8,926,449	▲9,000,551	
一般管理費	200,601,000	172,972,110	▲27,628,890	
営業外費用	64,999,000	60,160,743	▲4,838,257	
資本的支出	828,505,000	687,108,267	▲141,396,733	工事が予定通り実施できなかったため
建設改良費	416,152,000	274,756,493	▲141,395,507	
償還金	412,353,000	412,351,774	▲1,226	
その他の支出	—	1,890,560	1,890,560	
計	5,672,697,000	5,031,922,171	▲640,774,829	訴訟関連費用による
単年度資金収支 (収入－支出)	▲119,043,000	▲387,392,310	▲268,349,310	

(注) 損益計算書において計上されている現金収支を伴わない収益及び費用は上記決算額に含んでおりません。

事業報告書

2024（令和6）年度
（第14期事業年度）

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

地方独立行政法人 筑後市立病院

目 次

1	理事長によるメッセージ.....	1
2	法人の目的、業務内容.....	2
3	法人の位置付け及び役割.....	2
4	中期目標.....	2
	（1）概要（第4期中期目標〔2023年4月1日～2027年3月31日〕）	
	（2）一定の事業等のまとまりごとの目標等	
5	理事長の理念や運営上の方針・戦略等.....	3
6	中期計画及び年度計画.....	4
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉.....	7
	（1）ガバナンスの状況	
	（2）役員の状況	
	（3）職員の状況	
	（4）重要な施設等の整備等の状況（主なもの）	
	（5）純資産の状況	
	（6）財務の状況	
	（7）社会及び環境への配慮等の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策.....	9
	（1）主な課題と対応	
	（2）リスク管理	
9	業績の適正な評価の前提情報.....	10
10	業務の成果と使用した資源との対比.....	11
	（1）自己評価	
	（2）当中期目標期間における市長による過年度の総合評価の状況	
11	予算と決算との対比.....	13
12	要約した財務諸表.....	13
13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報.....	15
14	内部統制の運用に関する情報.....	16
15	法人の基本情報.....	16
	（1）沿革	
	（2）設立に係る根拠法	
	（3）設立団体	
	（4）組織図	
	（5）法人（病院）の所在地	
	（6）主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
	（7）主要な財務データの経年比較	
	（8）翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	
16	参考情報.....	19

地方独立行政法人 筑後市立病院

2024（令和6）年度（第14期事業年度） 事業報告書

1 理事長によるメッセージ

当院は1949年に羽犬塚町立病院として開設され、その後「筑後市立病院」と改称し長年歩んで参りましたが、2011年より地方独立行政法人となり再スタートしました。

筑後市では唯一の総合病院であり基幹病院としての役割を担い、急性期医療から一般診療にいたるまで幅広い医療を提供しています。また、救急告示病院、災害拠点病院、地域医療支援病院、第二種感染症指定医療機関の指定を受けています。

当院の基本理念は、「生涯研修・生涯奉仕」であり、患者さんを最優先に考えた医療を提供し、地域住民のニーズに対応できる病院づくりを目指しています。また、人に尽くすことを誇りに持てる風土をつくり、互いに切磋琢磨しチーム医療を実践することが当院の使命と考えています。

医療現場では医師の働き方改革への対応、オンライン診療、医療DXの推進など業務の効率化・合理化が求められており、今後の超高齢化社会に備え、持続可能な医療提供体制を構築する時期に来ています。

当地域においても人口減少と少子高齢化の進行に伴い、病院の経営環境が一層厳しさを増しています。そのため、2025年4月1日よりこれまでの233床から199床へと病床数を見直し、より効率的かつ機能的な病床運用を進めることといたしました。

今後も地域の中核病院としての医療体制を維持するためには、必要な診療機能・設備を維持し、地域の行政および医療機関との連携を一層深めながら、地域社会貢献できる病院作りを継続していく必要があります。その中心となるのは病院職員であり、職員が充実して働ける体制造りにも力を入れていく必要があると思っています。

今後も、地域医療に貢献できる病院であり続けられるよう、職員一同、全力を尽くしてまいります。

地方独立行政法人 筑後市立病院
理事長 高森 信三

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

地方独立行政法人筑後市立病院（以下、「法人」という。）は、地方独立行政法人法（2003年法律第118号）に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関及び筑後市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としています。

— 一定款（法人HP掲載） —

(2) 業務内容

法人は、上記の目的を達成するため、次の業務を行っています。

- ① 医療を提供すること。
- ② 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ③ 医療に関する従事者の研修を行うこと。
- ④ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ⑤ 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- ⑥ 災害時における医療救護を行うこと。
- ⑦ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

— 一定款（法人HP掲載） —

3 法人の位置付け及び役割

法人の位置付け及び役割となる主な施設認定等は次のとおりです。

- 救急告示病院
- 久留米大学医学部教育関連病院
- 第二種感染症指定医療機関
- 地方独立行政法人（非公務員型／公営企業型）
- 災害拠点病院
- 地域医療支援病院

— 施設認定等（法人HP掲載） —

4 中期目標

(1) 概要（第4期中期目標〔2023年4月1日～2027年3月31日〕）

法人は、2011年4月の法人化以降、その制度運用の特徴である機動性、弾力性を発揮し、効率的な経営と質の高い医療サービスの提供を行ってきました。

2015年度からの第2期中期目標期間では、地域との連携を深め地域医療支援病院として承認を受けるとともに、災害拠点病院として、地域の中核病院である公的医療機関として取り組みを推進しました。また、国が進める医療制度改革に対応し、地域住民の命と暮らしを守る病院を目指して取り組みました。

2019年度からの第3期中期目標期間では、「生涯研修・生涯奉仕」という法人の基本理念と

基本方針に従い、安定した経営基盤のもと、引き続き、市民の信頼が得られ、安心できる良質な医療の提供に取り組みました。

2023年度からの第4期中期目標期間では、新型コロナウイルス感染症への対応を継続しつつ、信頼回復に向け、公平性・透明性を確保した業務運営に取り組むとともに、現状の課題でもある医師不足がさらに深刻化する可能性も踏まえた取り組みを通じ、引き続き、安心できる良質な医療を提供します。

－第4期中期目標（法人HP掲載）－

（2）一定の事業等のまとまりごとの目標等

法人の中期目標の区分は次のとおりです。

第2	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
1	良質な医療の提供
2	医療機能提供体制の整備
3	患者サービスの向上
4	信頼性の確保
第3	業務運営の改善及び効率化に関する事項
1	法人としての運営管理体制の確立
第4	財務内容の改善に関する事項
1	安定した経営基盤の構築
第5	その他業務運営に関する重要事項
1	その他の検討課題

－第4期中期目標（法人HP掲載）－

5 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

法人の基本理念及び基本方針は次のとおりです。

（1）基本理念

- 生涯研修・生涯奉仕

（2）基本方針

- 患者中心、患者第一を最優先に考えた医療を提供します。
- 地域医療のニーズを常にとらえ、変化に対応できる病院をめざします。
- 住民の健康管理に積極的に取り組み、地域連携を推進します。
- 人に尽くすことに誇りを持ち、互いに切磋琢磨しながらチームワークで医療に取り組みます。

－第4期中期計画／2024年度年度計画（法人HP掲載）－

6 中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画との関係は次のとおりです。

第4期中期計画と主な指標等	2024年度年度計画と主な指標等
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
1 良質な医療の提供	1 良質な医療の提供
(1) 救急医療体制の維持	(1) 救急医療体制の維持
- 救急車応需率 95.0%以上 - 筑後市消防本部の八女筑後医療圏内医療機関への搬送率 68.0%以上	- 筑後市消防本部の八女筑後医療圏内医療機関への搬送率 68.0%以上 - 救急応需率 95.0%以上
(2) 患者と一体となったチーム医療の実践	(2) 患者と一体となったチーム医療の実践
- 医師との対話、病状・治療などに関する説明の満足度（入外計） 4.0 点以上 - クリニカルパス適用率 40.0%以上	- 医師との対話、病状・治療などに関する説明の満足度（入外計） 4.0 点以上 - クリニカルパス適用率 40.0%以上
(3) 診療機能の整備	(3) 診療機能の整備
- 初診患者数 9,500 人以上 - 新規入院患者数 4,000 人以上 - 病床利用率(休床病床除く) 74.0%以上	- 初診患者数 9,500 人以上 - 新規入院患者数 4,000 人以上 - 病床利用率 74.0%以上
(4) 地域医療機関との連携	(4) 地域医療機関との連携
- 紹介率 50.0%以上 - 逆紹介率 70.0%以上 - 地域医療機関サポート率 60.0%以上	- 紹介率 50.0%以上 - 逆紹介率 70.0%以上 - 地域医療機関サポート率 60.0%以上
(5) 地域包括ケアシステムの推進	(5) 地域包括ケアシステムの推進
- 在宅復帰率（急性期病棟） 80.0%以上 - 在宅復帰率（地域包括ケア病棟） 70.0%以上 - 訪問看護及び訪問リハビリ合計数 2,000 件／年以上	- 在宅復帰率（急性期病棟） 80.0%以上 - 在宅復帰率（地域包括ケア病棟） 70.0%以上 - 訪問看護及び訪問リハビリ合計数 2,000 件以上
(6) 災害時における医療協力	(6) 災害時における医療協力
- DMA T保有数 1 チーム - 感染管理認定看護師数 2 名	- DMA T保有数 1 チーム以上 - 感染管理認定看護師数 2 名以上
2 医療機能提供体制の整備	2 医療機能提供体制の整備
(1) 医療スタッフの確保	(1) 医療スタッフの確保
- 医師の充足率 100.0%以上 - 看護師の充足率 100.0%以上 - 正規雇用看護職員の離職率 10.0%以下	- 医師の充足率 100.0%以上 - 看護師の充足率 100.0%以上 - 正規雇用看護職員の離職率 10.0%以下
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備	(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備
- 器械備品減価償却率 80.0%以下 - 減価償却費率（対医業収益） 7.5%以下	- 器械備品減価償却率 80.0%以下 - 減価償却費率（対医業収益） 7.5%以下

第4期中期計画と主な指標等	2024年度年度計画と主な指標等
(3) 就労環境の整備 ・勤務条件に関する満足度 3.0 点以上 ・精神的な不安に関する満足度 3.0 点以上	(3) 就労環境の整備 ・勤務条件に関する満足度 3.0 点以上 ・精神的な不安に関する満足度 3.0 点以上 ・医師時間外労働時間数 月 80 時間以内
3 患者サービスの向上	3 患者サービスの向上
(1) 患者満足度の向上 ・総合満足度（外来） 4.0 点以上 ・総合満足度（入院） 4.0 点以上	(1) 患者満足度の向上 ・総合満足度（外来） 4.0 点以上 ・総合満足度（入院） 4.0 点以上
(2) 患者相談窓口の充実 ・相談対応に関する満足度 4.0 点以上	(2) 患者相談窓口の充実 ・相談対応に関する満足度 4.0 点以上
4 信頼性の確保	4 信頼性の確保
(1) 医療安全対策の徹底 ・レベル4以上のアクシデント件数 0 件/年 ・MRSA感染率 2.8%以下	(1) 医療安全対策の徹底 ・レベル4以上のアクシデント件数 0 件 ・MRSA感染率 2.8%以下
(2) 法令・行動規範の遵守 ・個人情報保護研修参加率 100.0% ・コンプライアンス研修参加率 100.0%	(2) 法令・行動規範の遵守 ・コンプライアンス研修参加率 100.0% ・個人情報保護研修参加率 100.0%
(3) 市民への情報提供 ・ウェブサイト・広報誌の認知度 3.0 点以上 ・ウェブサイト・広報誌の満足度 3.5 点以上	(3) 市民への情報提供 ・ウェブサイト・広報誌の認知度 3.0 点以上 ・ウェブサイト・広報誌の満足度 3.5 点以上
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
1 法人としての運営管理体制の確立	1 法人としての運営管理体制の確立
(1) 機動的・自律的な組織マネジメントの強化 ・病院理念に沿った活動への満足度 4.0 点以上	(1) 機動的・自律的な組織マネジメントの強化 ・病院理念に沿った活動への満足度 4.0 点以上
(2) 継続的な業務改善の実施 ・時間外労働時間数（正規職員） 月平均 6.0 時間以下	(2) 継続的な業務改善の実施 ・時間外労働時間数（正規職員） 月平均 6.0 時間以下
(3) 人事制度の適切な運用 ・仕事の成果や能力の適正な評価に関する満足度 3.5 点以上	(3) 人事制度の適切な運用 ・仕事の成果や能力の適正な評価に関する満足度 3.5 点以上
(4) 計画的な研修体系の整備 ・学習や成長の機会に関する満足度 4.0 点以上	(4) 計画的な研修体系の整備 ・学習や成長の機会に関する満足度 4.0 点以上

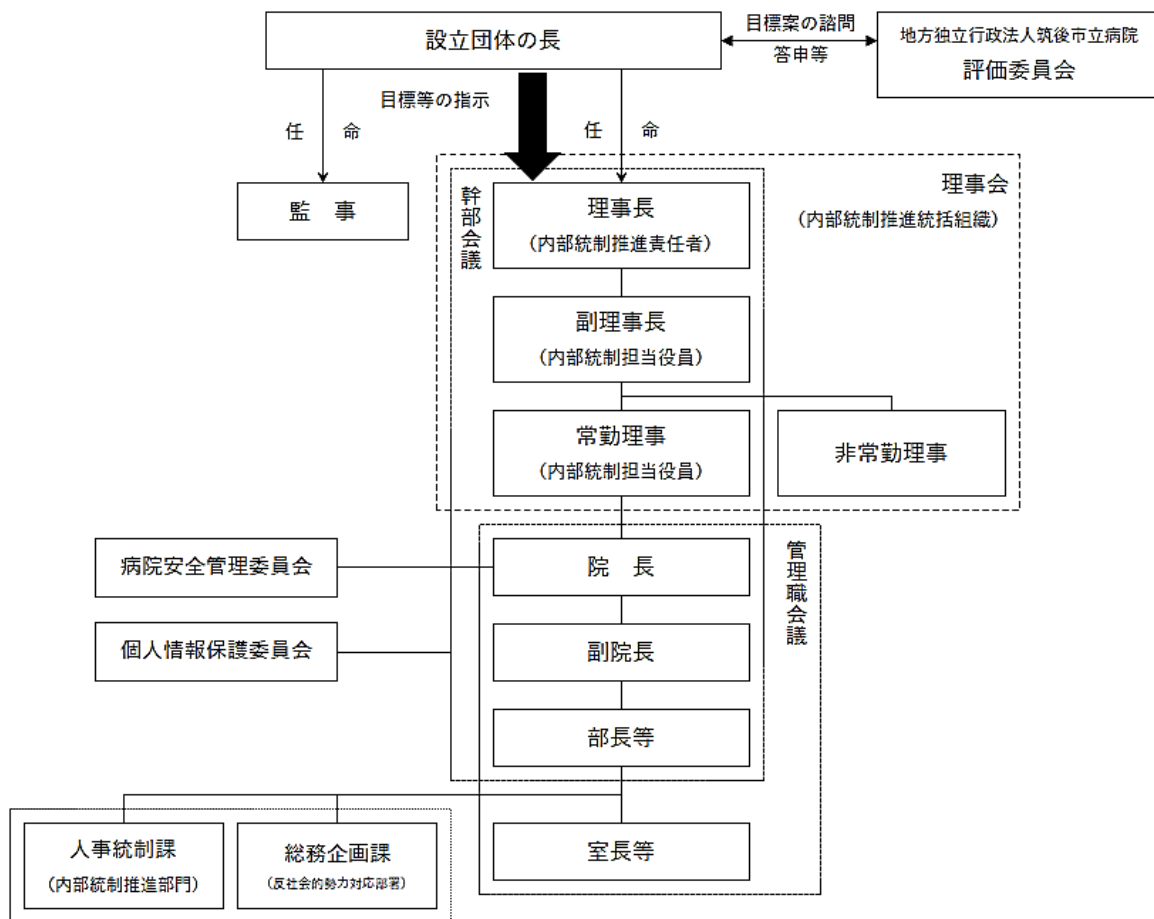
第4期中期計画と主な指標等	2024年度年度計画と主な指標等
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
1 安定した経営基盤の構築	1 安定した経営基盤の構築
(1) 収益の確保と費用の節減 ・ 経常収支比率 100.0%以上 ・ 修正医業収支比率 95.0%以上	(1) 収益の確保と費用の節減 ・ 経常収支比率 100.0%以上 ・ 修正医業収支比率 95.0%以上
(2) 計画的な投資と財源確保 ・ 自己資本比率 33.0%以上	(2) 計画的な投資と財源確保 ・ 自己資本比率 33.0%以上
第11 その他業務運営に関する重要事項	第9 その他業務運営に関する重要事項
1 今後の検討課題	1 今後の検討課題
(1) 保健機関との連携 ・ 特定健診の前年度未受診者の受診率 25.0%以上	(1) 保健機関との連携 ・ 特定健診の前年度未受診者の受診率 25.0%以上
(2) 今後の検討課題 ・ 市との定例協議 2回/年以上	(2) 今後の検討課題 ・ 市との定例協議の開催回数 2回以上

－第4期中期計画／2024年度年度計画（法人HP掲載）－

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

法人のガバナンスの体制は次のとおりです。



法人は、業務方法書（2011年筑後市長認可）に基づき、内部統制に関する規程（2019年規程第48号）を定め、業務の有効性及び効率性の向上、事業活動に関わる法令等の遵守の促進、資産の保全並びに財務報告等の信頼性の確保に努めています。

(2) 役員の状況

(2025年3月31日現在)

職名	氏名	任期	担当	役員歴
理事長	高森 信三	自 2023年4月1日 至 2027年3月31日		2023年4月 理事長兼院長
副理事長	梶原 雅彦	自 2023年4月1日 至 2027年3月31日	内部統制	2019年4月 副理事長兼副院長
理事	大塚 まり子	自 2023年4月1日 至 2025年3月31日	内部統制	2022年5月 常勤理事兼看護部長
理事 (非常勤)	佐藤 敏信	自 2023年4月1日 至 2025年3月31日		2021年4月 非常勤理事

職 名	氏 名	任 期	担 当	役員歴
理 事 (非 常 勤)	馬 場 園 明	自 2023 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日		2023 年 4 月 非常勤理事
理 事 (非 常 勤)	小 川 美也子	自 2023 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日		2023 年 4 月 非常勤理事
監 事 (非 常 勤)	馬 場 範 夫	自 2023 年 4 月 1 日 至 2026 年度財務諸表 承認日		2011 年 4 月 監事
監 事 (非 常 勤)	木 庭 雄 二	自 2023 年 4 月 1 日 至 2026 年度財務諸表 承認日		2021 年 1 月 監事

－役員名簿（法人ＨＰ掲載）－

(3) 職員の状況

常勤職員は 2025 年 3 月 31 日現在 331 人、平均年齢は 44.4 歳となっており、このうち、法人への市からの出向者は 3 人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況（主なもの）

① 5,000 万円以上の工事又は修繕

高圧変圧器更新工事

② 2,000 万円以上の医療機器の購入

なし

(5) 純資産の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金 (設立団体出資金)	295,178	—	—	295,178
資本剰余金	782,245	—	—	782,245
利益剰余金	1,058,780	—	317,553	741,227
合 計	2,136,203	—	317,553	1,818,649

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(6) 財務の状況

① 財源の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比率 (%)
収入		
運営費負担金	370,407	8.0
補助金等	10,575	0.2
長期借入金	267,400	5.8
医業収益	3,944,677	84.9
その他の収入	51,471	1.1
合 計	4,644,530	100.0

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 自己収入に関する説明

医療サービスを提供することにより 3,944,677 千円、病児一時預り事業の受託収入ほかにより 51,471 千円、合計 3,996,148 千円の自己収入を得ています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

病棟のO A熱源を分離し、温度環境の改善を行いました。また、熱源をL P Gガスから電気への一部変更、A重油のローサル重油への継続使用、照明のL E D化及び、空調設定温度コントロール等により、二酸化炭素排出量や大気汚染物質の削減に取り組みました。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) 主な課題と対応

地域医療を取り巻く環境は、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化といった課題により、非常に厳しさを増しています。

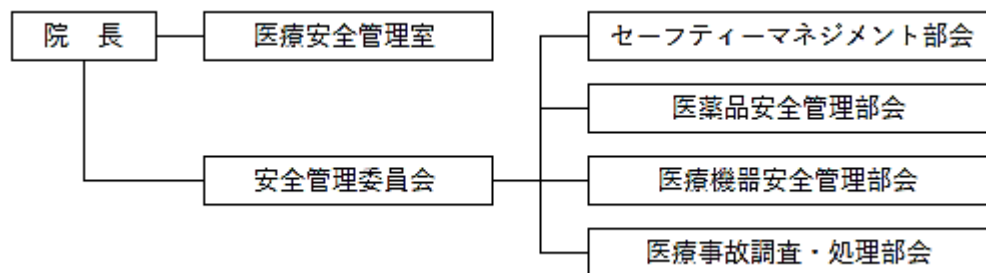
その課題解決の一助として、持続可能な地域医療提供体制を確立すべく、八女・筑後公立病院連携強化協議会を設立し、地域全体での連携強化を進めました。

経営等に係る課題として、主に病床利用率の低下により収益が減少し、2年連続の赤字決算となっています。この状況を踏まえ、病床の稼働効率を向上させるために、2025年度より34床を削減し、病床数を199床へ変更することを決定しました。併せて収支改善計画を策定し、診療報酬算定強化に収入の確保や、経費の見直し・削減による支出の抑制に取り組みました。

労務管理上の課題として、2024年4月から施行された「医師の働き方改革」により医師の長時間労働の是正や就労環境の整備が強く求められています。医師の業務負担の軽減を図るため、土曜日外来休診の実施、医師変形労働時間制度の導入などを実施しました。

(2) リスク管理

法人の医療安全管理の体制は次のとおりです。



法人は、業務方法書（2011 年筑後市長認可）に基づき、医療安全管理指針を定め、医療安全管理体制の確立を促進し、適切かつ安全な医療の提供に努めています。

9 業績の適正な評価の前提情報

法人は、救急医療や感染症医療、高度医療などいわゆる不採算・特殊部門に関する医療を提供しています。その経費の一部の財源として、国が定めた繰出し基準に基づき、筑後市から交付されています。

2024 年度の交付額は次のとおりです。

(単位：千円)		
内 訳	金 額	前年度比
病院の建設改良に要する経費	154,229	▲55,739
不採算地区中核病院機能維持に要する経費	11,129	▲4,275
感染症医療に要する経費	3,985	3,985
リハビリテーション医療に要する経費	50,728	4,182
救急医療の確保に要する経費	106,936	53,650
小児救急に要する経費(小児救急除く)	5,274	5,274
院内保育所に要する経費	13,830	▲1,776
保健衛生行政事務に要する経費	19,090	1,180
経営基盤強化対策に要する経費 (医師・看護師等の研究研修に要する経費)	5,206	▲2,346
合 計	370,407	4,135

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

法人は、その責務として、救急患者の受入や新型コロナウイルス感染症への対応などを行っています。その経費の財源として補助金が交付されています。

2024年度の交付額は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額	前年度比
臨床研修費等補助金	1,931	792
病院群輪番制補助金	5,115	0
福岡県食事療養提供体制確保事業支援金	746	746
福岡県感染症外来協力医療機関設備整備費補助金	123	123
福岡県看護補助者処遇改善事業補助金	379	379
福岡県社会福祉施設等物価高騰対策支援金	72	72
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨に係る助成金	150	150
感染症指定医療機関運営費補助金	2,060	2,060
その他	—	▲21,160
合 計	10,575	▲16,838

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

(単位：千円)

項 目	評 点	行政コスト
第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A	3,910,511
1 良質な医療の提供	—	—
(1) 救急医療体制の維持	4	295,396
(2) 患者と一体となったチーム医療の実践	4	—
(3) 診療機能の整備	2	48,297
(4) 地域医療機関との連携	5	19,665
(5) 地域包括ケアシステムの推進	5	32,989
(6) 災害時における医療協力	4	24,407
2 医療機能提供体制の整備	—	—
(1) 医療スタッフの確保	4	15,410
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備	4	13,088
(3) 就労環境の整備	4	223,612

項 目	評 点	行政コスト
3 患者サービスの向上	—	—
(1) 患者満足度の向上	4	88
(2) 患者相談窓口の充実	4	19,665
4 信頼性の確保	—	—
(1) 医療安全対策の徹底	4	24,386
(2) 法令・行動規範の遵守	4	6,574
(3) 市民への情報提供	4	—
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとる措置	A	—
1 法人としての運営管理体制の確立	—	—
(1) 機動的・自律的な組織マネジメントの強化	4	8,116
(2) 継続的な業務改善の実施	4	3,305
(3) 人事制度の適切な運用	3	10,006
(4) 計画的な研修体系の整備	4	9,078
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	C	—
1 安定した経営基盤の構築	—	—
(1) 収益の確保と費用の節減	2	15,939
(2) 計画的な投資と財源確保	2	17,796
第9 その他業務運営に関する重要事項	B	—
1 今後の検討課題	—	—
(1) 保健機関との連携	3	—
(2) 今後の検討課題	4	—
合 計	—	4,698,326

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注) 大項目の番号は年度計画の番号を表記しています。

—2024 年事業年度に係る業務実績に関する評価結果（法人HP掲載）—

(2) 当中期目標期間における市長による過年度の総合評価の状況

大項目	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
第1	A	—	—	—
第2	A	—	—	—
第3	C	—	—	—
第9	B	—	—	—

(注) 大項目の番号は年度計画の番号を表記しています。

—2023(令和5事業) 年度に係る業務実績に関する評価結果（法人HP掲載）—

11 予算と決算との対比

(単位：千円)

区 分	予 算	決 算	差額理由
収 入			
運営費負担金	370,404	370,407	
長期借入金	416,150	267,400	借入金の見直し、など
医業収益	4,713,334	3,944,677	入院患者数減、など
その他	53,766	62,046	補助金増、など
合 計	5,553,654	4,644,530	
支 出			
建設改良費	416,152	274,756	工期の遅れ、など
償還金	412,353	412,352	
医業費用	4,578,592	4,109,790	出張医報酬の減、など
その他	265,600	235,023	
合 計	5,672,697	5,031,922	

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

12 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	4,948,307	固定負債	3,457,237
有形固定資産	3,391,987	長期借入金	621,320
無形固定資産	52,311	引当金	903,720
投資その他の資産	1,504,010	長期リース債務	343
		その他	1,931,854
		流動負債	956,786
		一年以内返済予定長期借入金	159,911
流動資産	1,284,364	未払金	367,540
現金及び預金	598,334	引当金	97,602
有価証券	—	一年以内支払予定リース債務	19,750
医業未収金	650,554	その他	311,983
棚卸資産	29,241	純資産の部	金 額
その他	6,235	資本金	295,178
		資本剰余金	782,245
		利益剰余金	741,227

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,371,963
医業収益	3,944,677
その他の営業収益	353,739
営業外収益	73,547
経常費用	4,696,435
医業費用	4,452,368
一般管理費	182,378
営業外費用	61,689
臨時利益	8,809
臨時損失	1,891
当期純損失	317,553

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	295,178	782,245	1,058,780	2,136,203
当期変動額	—	—	▲317,553	▲317,553
当期純損失	—	—	▲317,553	▲317,553
当期末残高	295,178	782,245	741,227	1,818,649

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲82,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲18,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲166,845
資金減少額	▲267,919
資金期首残高	866,253
資金期末残高	598,334

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(5) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
損益計算書上の費用	4,698,326
経常費用	4,696,435
臨時損失	1,891
その他行政コスト	—
合 計	4,698,326

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

(1) 貸借対照表

2024 度末現在の資産合計は 6,232,672 千円となり、対前年度比 343,024 千円減 (5.2%減) となっています。これは、流動資産が対前年度比 249,708 千円減 (16.3%減) となったことが主な要因です。

(2) 損益計算書

2024 年度の経常損失は 324,472 千円となり、対前年度比 75,146 千円減となっています。これは、医業収益金の収入増および給与費の支出減が主な要因です。

(3) 純資産変動計算書

2024 年度の純資産は 1,818,649 千円となり、対前年度比 317,553 千円減となっています。これは当期純損失が 317,553 千円となったためです。

(4) キャッシュ・フロー計算書

＜業務活動によるキャッシュ・フロー＞

2024 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは資金計画と比較して 254,083 千円の収入減となっています。これは、医業収入が対前年度比 295,174 千円減 (6.8%減) となったことが主な要因です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

2024 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは資金計画と比較して 253,956 千円の支出減となっています。これは、予定していた工事の延期や、定期預金への預入を行わなかったことが主な要因です。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

2024 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは資金計画と比較して 148,748 千円の収入減となっています。これは、予定していた工事の延期などにより長期借入金による収入が減少したことが主な要因です。

(5) 行政コスト計算書

2024年度の行政コストは4,698,326千円となり、対前年度比75,892千円減(1.6%減)となっています。これは給与費が対前年度比84,427千円減(3.1%減)となったことが主な要因です。

14 内部統制の運用に関する情報

法人は、役員(監事を除く。)の職務の執行が法、その他法令、規則及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、役員及び職員倫理規程(2019年規程第47号)及び倫理方針(法人HP掲載)を定め、法人業務の公正な遂行にあたっています。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

1949年	羽犬塚町立病院として開設
1954年4月	町村合併により筑後市立病院と改称
1993年3月	救急告示
1999年4月	久留米大学医学部教育関連病院認定
1999年10月	開放型病床設置
2005年9月	管理型臨床研修病院指定
2006年8月	第二種感染症病床2床増床
2011年4月	地方独立行政法人筑後市立病院開設、許可病床数233床に増床
2014年4月	地域医療再生計画に伴う新館増築
2014年5月	地域医療再生計画に伴うヘリポート稼働
2014年10月	一般病棟(57床)を地域包括ケア病棟(57床)へ転換
2016年4月	災害拠点病院指定、福岡県DMAT指定医療機関
2016年10月	日本医療機能評価機構病院機能評価3rdG Ver.1.1認定
2018年4月	地域医療支援病院承認、ICUをHCU(4床)へ転換
2023年8月	日本医療機能評価機構病院機能評価3rdG Ver.2.0認定

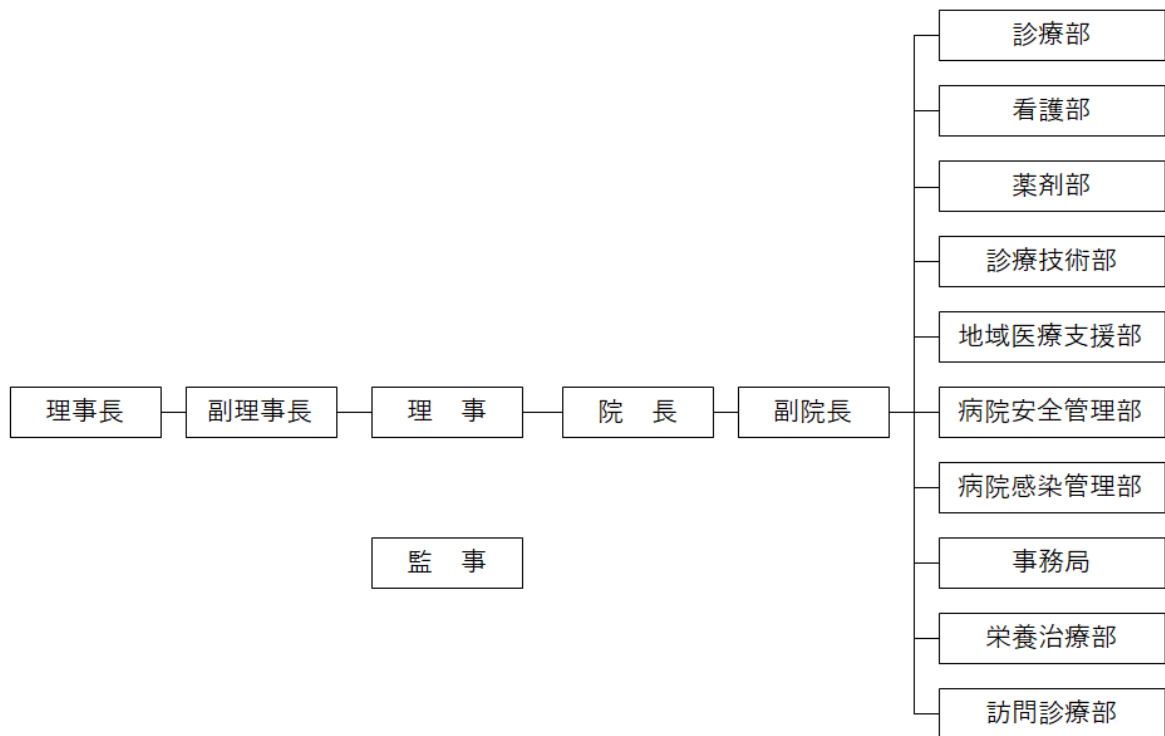
(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法(2003年法律第118号)

(3) 設立団体

福岡県筑後市

(4) 組織図 (2025 年 3 月 31 日現在)



(5) 法人（病院）の所在地

福岡県筑後市大字和泉 917 番地 1

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当なし

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経 常 収 益	5,046,269	5,168,665	4,366,723	4,371,963
経 常 費 用	4,923,243	5,168,665	4,766,341	4,696,435
当 期 総 損 失	▲123,026	▲2,366	365,050	317,553
資 産	7,634,913	7,570,465	6,575,696	6,232,672
負 債	5,136,027	5,069,213	4,439,493	4,414,022
純 資 産	2,498,866	2,501,252	2,136,203	1,818,649
行 政 コ ス ト		5,187,003	4,774,218	4,698,326

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予 算

(単位：千円)

収 入	金 額	支 出	金 額
運営費負担金	370,902	建設改良費	363,221
長期借入金	363,200	償還金	438,944
医業収益	4,202,064	医業費用	4,200,026
その他	158,465	その他	252,677
合 計	5,094,631	合 計	5,254,868

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 収支計画

(単位：千円)

科 目	金 額
収益の部	4,771,620
営業収益	4,699,400
医業収益	4,197,949
その他	501,451
営業外収益	72,220
臨時収益	0
費用の部	4,771,620
営業費用	4,705,582
医業費用	4,524,115
その他	181,467
営業外費用	65,938
臨時損失	100
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ 資金計画

(単位：千円)

科 目	金 額
資金収入	5,507,993
業務活動による収入	4,579,840
投資活動による収入	151,591
財務活動による収入	363,200
前事業年度からの繰越金	413,362
資金支出	5,507,993
業務活動による支出	4,434,377
投資活動による支出	363,221
財務活動による支出	457,270
翌事業年度への繰越金	253,125

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

● 固定資産

- ・ 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械備品、など
- ・ 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権、など
- ・ 投資その他の資産 : 投資有価証券、長期前払費用、など

● 流動資産

- ・ 現金及び預金 : 現金、預金
- ・ 有価証券 : 譲渡性預金
- ・ 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- ・ 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料、など
- ・ その他 : 前払費用、立替金、など

● 固定負債

- ・ 長期借入金 : 設立団体から借り入れるもの
- ・ 引当金 : 退職給付など長期にわたる引当金
- ・ 長期リース債務 : リース取引にかかる債務
- ・ その他 : 資産見返負債、移行前地方債償還債務、など

● 流動負債

- ・ 一年以内返済予定長期借入金 : 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
- ・ 未払金 : 医薬品、診療材料、給食用材料にかかる未払債務など
- ・ 引当金 : 賞与など一年以内に発生する引当金

- ・ 一年以内支払リース債務 : リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
- ・ その他 : 預かり金、未払費用、など
- 純資産
 - ・ 資本金 : 設立団体による出資金
 - ・ 資本剰余金 : 資本金及び利益剰余金以外の資本
 - ・ 利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計

② 損益計算書

- 医業収益 : 医業（入院診療、外来診療、保健予防活動等）にかかる収益、診療業務にかかる補助金・寄付金、など
- その他の営業収益 : 運営費負担金収益、補助金等収益、資産見返運営費負担金戻入、など
- 営業外収益 : 受取利息、など
- 医業費用 : 医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）、など
- 一般管理費 : 医業以外に係る給与費、経費（減価償却費を含む）、医業以外の役職員に係る退職給付費用、など
- 営業外費用 : 長期借入金利息、移行前地方債利息、など
- 臨時損益
 - ・ 臨時利益 : 固定資産の売却益、など
 - ・ 臨時損失 : 固定資産の除却損、など

③ 純資産変動計算書

- 当期末残高 : 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

④ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常の業務の実施に係る資金の状態を表す
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 有価証券の償還による収入及び取得による支出、定期預金の払戻による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出、など
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務の返済による支出、など

⑤ 行政コスト計算書

- 損益計算書上の費用 : 損益計算書における経常費用、臨時損失
- その他行政コスト : 設立団体や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
- 行政コスト : 地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して市民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関する報告書等は次のとおりです。

- 第4期中期計画、2024年度計画、業務実績等報告書
 - いずみ（広報誌）、山茶花
 - ホームページ、SNS
 - パンフレット
- など

監 査 報 告

地方独立行政法人筑後市立病院

理事長 高森 信三 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの第 14 期事業年度における業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事監査規程に従い、理事会への出席及び例月の定期監査を実施し、役職員からの業務遂行状況の聴取、重要な文書の閲覧、業務及び財産状況の調査を行いました。また、財務諸表、決算報告書並びに事業報告書につき検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 損失の処理に関する書類を除く財務諸表は、地方独立行政法人会計基準に従い作成されており、財政状態、経営成績、純資産の変動、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 損失の処理に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (3) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 法人の業務は中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (6) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制については、整備及び運用されているものと認めます。

2025 年 6 月 27 日

地方独立行政法人 筑後市立病院

監 事 馬 場 範 夫

監 事 木 庭 雄 二